

特集

学習者の専攻・進路との関連で見たベトナムの日本語教育

—貿易大学の現状を中心に—

宮原 彬*

経済発展の著しいベトナムでは日系企業の進出に伴い日本語学習者が急増している。彼等の主要な動機は日系企業への就職である。貿易大学では1,000人を超える学生が教養科目、経済・貿易関係科目とともに日本語を学んでいる。日本語教育のカリキュラムは実践的・総合的な日本語能力の習得を意図しているが、学習時間数、クラスサイズ、教材、ビジネス日本語科目の中身など、さまざまな困難と課題がある。

キーワード：市場経済、日系企業、就職、実践的・総合的な日本語能力、ビジネス日本語

1. はじめに

1986年12月のベトナム共産党第6回大会でドイモイ（刷新）政策が採択されベトナムに市場経済が導入されてから20年余りが経過した。ここ数年の経済発展には目覚ましいものがあり、GDPの成長率も2002年から2006年まで連続して7～8%台を維持している。ベトナム政府は海外からの投資、大規模なプロジェクトを重視し、そのための条件整備に力を入れている。

日本との関係もますます緊密になっている。ベトナム政府の統計¹⁾によると、直接投資額（1988～2006）では日本はシンガポール、台湾、韓国に次いで第4位（認可ベース）、貿易額（2006）では、ベトナムからの輸出はアメリカに次いで第2位、輸入は中国、シンガポール、台湾に次いで第4位である。また、ベトナムを訪れる日本人の数（2006）も、中国、アメリカに次いで第3位（38万人）となっている。

このように日本との関係が深まる中でベトナムにおける日本語教育はどのような状況にあるのか。学習者の専攻や進路との関連に焦点を置き、筆者の勤務する貿易大学（ハノイ）^{注1}の実情を中心に報告する。

2. ベトナムの日本語教育の現状

2.1 学習者数・機関数の増加とその特徴

日系企業の進出、日本との関係の緊密化により、日本語教育への需要は高まり、学習者数、機関数とも著

*貿易大学日本語学部講師（非常勤）

しく増加している。2003年の国際交流基金の調査²⁾では、学習者数18,029人、日本語教育機関数55、教師数558人であったが、これは、その5年前（1998年）と比べると、学習者数および機関数で約1.8倍、教師数で1.9倍である。学習者は、高等教育機関が33.2%、学校教育以外が66.8%で、学校教育以外の学習者が多いことがベトナムの日本語教育の特徴の一つとなっている。国際交流基金の概算によると、2007年現在、学習者数は約30,000人、機関数は約100、教師数は約1,000人とのことである。ハノイだけでも日本人の日本語教師が200人ぐらいいるようだ。

最近の特徴としては、ベトナムの日本語教育がハノイ、ホーチミンといった大都市だけでなく、ハイフォン、フエ、ダナン等の地方都市でも盛んになってきたことや、ハノイ、ホーチミン、フエの一部の中学校、高等学校で日本語教育が始まったことなどがある³⁾。

2.2 増加の背景と学習者の動機

日本語学習者の増加の背景としては、前記のとおり日系企業の進出（その数はベトナム全体で約900社と言われる）が大きな要因となっている。ハノイ、ハイフォン、ホーチミン等には大規模な工業団地ができ、数多くの日系企業が誘致されている。これらの日系企業への就職が多くの若者たちの“夢”となっており、日本語を学ぶ主要な動機となっている。2007年9月、ベトナム・日本人材協力センター（VJCC）（ハノイ）^{注2}

では、貿易大学等、ハノイの4つの大学で日本語を学ぶ学生たちを対象にアンケートによる意識調査を行った。「卒業後の就職先としてどのような所を望むか」という問いに対し、アンケートに答えた学生たちの71%が「日系企業」を挙げ、次いで、「外国による投資プロジェクト」35%、「日系企業以外の外資系企業」28%、などであった（複数回答）。

企業の側でも、日本語のできる優秀な人材の確保が切実な問題となっている。日本語のできる若者の確保に難渋した日系企業からは、その企業に就職することを前提とした日本語コースを大学内に設置してもらえないかといった相談が持ち込まれることさえある。

また、日系企業の多くが応募者の日本語能力を測る基準として日本語能力試験の2級を利用しているため、2級合格が多く学習者の当面の目標となっており、大学を含む各日本語教育機関では「2級対策」にかなりの力を注いでいる。

3. 貿易大学の現状と課題

3.1 日本語教育の全般的な状況

貿易大学は1960年創立の国立大学である。1983年までは貿易省所管の大学であったが、1984年以降は教育養成省の管轄下にある。正規の学生（短大を除く）は約7,500人（ハノイのみ）でその圧倒的多数が女子である。日本語教育は1962年から（正規の学生に対する日本語教育は1973年から）行われており、その歴史はベトナムで最も古い。

この大学の学生は、「経済・貿易」「管理・経営」「金融・銀行」「ビジネス英語」「ビジネス日本語」のいずれかのコースに所属し、教養科目および経済関係科目を学ぶとともに、「経済・貿易」では英語、日本語、中国語、フランス語、ロシア語のいずれかを、「管理・経営」「金融・銀行」では英語または日本語を履修する。

「ビジネス英語」「ビジネス日本語」ではそれぞれ英語、日本語を履修し、この2つのコースだけが、英語、日本語が専攻という位置づけになっている^{註3}。

貿易大学の正規の学生の中で、現在日本語を履修している者の数は約1,100人で5つの言語の中で英語に次いで多い。履修する言語は基本的には本人の希望によるが、教員スタッフの数等との関係で入学時に他の

表1 「経済・貿易」コースの1年次履修科目

〈前期〉	高等数学Ⅰ(10) マルクス・レーニン哲学Ⅰ(15) マルクス・レーニン政治経済学Ⅰ(20) 情報科学入門(20) 基礎日本語Ⅰ(40) 選択必修科目<詳細省略>(10) 体育(10)
〈後期〉	高等数学Ⅱ(20) マルクス・レーニン哲学Ⅱ(15) マルクス・レーニン政治経済学Ⅱ(20) 科学的社会主義(20) ミクロ経済学(20) 法律入門(15) 基礎日本語Ⅱ(40) 体育(10)

（日本語履修の場合。（）内はコマ数。1コマ135分）

言語に“回される”こともある。

学生たちの履修する科目は、学生の過半数が所属する「経済・貿易」コースの1年次に例をとると、表1のとおりである。2年次以降は、経済理論関係（マクロ経済学、計量経済学、環境経済学等）や貿易実務関係（国際商取引、ビジネス保険、貨物運送、外国投資等）の科目が増える（同時に、ベトナム共産党史、ホーチミン思想といった教養科目も学ぶ）。日本語の授業時間数の割合は、1年次は全科目の授業時間数の28%、2年次22%、3年次28%、4年次30%で、その学習時間数は1年次から3年次まで各180時間、4年次90時間、4年間で合計630時間（1時間=60分）である。

3.2 特徴と問題点

上記の履修システム、カリキュラムの内容から「経済・貿易」コースにおける日本語学習の特徴として、①日本語学習者の中心的な履修科目（専門）は経済理論や貿易実務関係であり、日本語学習は将来の実務遂行に備える二次的なものである、②したがって日本語の学習時間数は少ない^{註4}、③時間数が少ないにもかかわらず、実践的・総合的な日本語能力の習得が意図されている、といったことが挙げられる。（「管理・経営」「金融・銀行」コースの場合も同様）

上記③を具体的に示すものとして、例えば、2年次後期から4年次までの開講科目、ビジネス日本語（Ⅰ～Ⅳ）がある。ビジネス日本語では、2年次後期はまだ日本語学習が基礎的な段階にあるため、日本社会を扱った既存の教材等からの抜粋を用い日本語の基礎を固めると同時に日本社会についての知識を得させる。

3年次以降は、経済や貿易に関する資料を使った読解や翻訳、貿易実務の指導（商談の進め方、契約条件、貨物の流れ、輸出入代金の決済方法、各種の手続きに必要な書類等々について日本語で指導）、演習（学習者が経済関係の資料を収集・整理して発表する、など）を行っている。

日本語を履修した卒業生たちの就職率は約 90%と非常に高く、そのほぼ3分の1の、日本語能力に優れた者が日系企業に就職している。その外は、必ずしも日本語能力を要しないコンピュータ関連企業や貿易会社、テレビ局、等々に就職している。

貿易大学の卒業生に対する就職先での評価は一般的には高いようである。その理由の第一は、日本語能力に関係なく基礎的な能力や知識がしっかりしているということがある。当初の日本語能力は十分ではなくても就職後伸びるともいう。しかし、70年代に貿易大学で日本語を学び現在日系企業の現地責任者となっている卒業生たちからはかなり厳しい意見も筆者の耳に入る。それは、日本語能力、特に会話力が劣るといふものである。

学習者たちの会話能力の低さは筆者にとっても当初意外なことであったが、学習時間の少なさを見ればやむを得ないことと思う(学生の中には、会話力の向上のために、夜間に日本語学校に通う者も少なくない)。しかも、授業は1クラス20数人から40数人(37、8人のクラスがいちばん多い)で行われている。教材にも問題がある。ほとんどの場合(上級段階を除く)、日本で市販されている教材を使っているが、特に初級段階では、その教材そのものが持つ問題点(本文の会話や「文型・語彙」の例文に不自然なものが多い、など)の外に、ベトナムで学ぶ学習者には会話や文例の背景が分りにくいという問題がある。そうした教材は、文型練習のための素材としては使えても、内容的な面でクラスでの発展性がなく、効果的な授業をするには個々の教師にかなりの力量が求められる。

3. 3 「ビジネス日本語」コースの現状と課題

前記の「ビジネス日本語」コースは、2006年9月に新設された。その目的は、日本語の授業時間を増やし、日本語能力を十分身につけさせるとともに、経済・貿易関係の知識もある学生を育てるということである。1期生は23人、この9月に入学した2期生は39人(男子は各1名のみ)である。

このコースで4年間に学ぶ日本語・日本文化にかかわる科目は表2のとおりである。

日本語・日本文化関係の授業時間数の割合は、1年次は全科目の授業時間数の40%、2年次47%、3年次

表2 「ビジネス日本語」コースの日本語・日本文化科目

1年 (前期)	基礎日本語I (20)	基礎日本語II (20)	総合日本語I (15)
(後期)	総合日本語I (35)	総合日本語II (30)	
2年 (前期)	総合日本語II (20)	聴解I (10)	会話I (10)
	作文I (10)	音声学(10)	文法I (15)
(後期)	総合日本語III (20)	聴解II (10)	会話II (10)
	作文II (10)	文法II (15)	語彙(15)
3年 (前期)	総合日本語III (20)	聴解III (10)	会話III (10)
	作文III (10)	ビジネス日本語I, II (各20)	日本文学史(10)
(後期)	総合日本語IV (40)	聴解IV (10)	会話IV (10)
	作文IV (10)	ビジネス日本語III (20)	日本文化・文明(10)
			日本文学I (10)
4年 (前期)	ビジネス日本語IV, V, VI (各20)		
	日本文学II (10)		

(() 内はコマ数。1コマ135分)

79%、4年次54%で、その学習時間数は、1年次270時間、2年次379時間、3年次518時間、4年次158時間、4年間で合計1325時間(1時間=60分)である。

上のような内容からこのコースの特徴として、①日本語の授業時間数が他のコースと比較して格段に多い、②実践的・総合的な日本語能力の習得が意図されている、③日本語専攻ということから、狭い意味の日本語能力だけでなく、日本語学的な知識や文化的な知識も習得させようとしている、といった点がうかがえる。

筆者は昨年9月以来、ベトナム人の教員とともにこのコースを担当しており、このカリキュラムには改善の余地があると感じている(例えば、2年次<日本語学習は中級段階>の科目が分散的で統一性に欠けていること、など)が、このカリキュラムは教育養成省の基準によるもので厳守しなければならないという。

「ビジネス日本語」コースの中心的な日本語科目であるビジネス日本語をどのような内容のものにするかは、今後の大きな課題である。当面は「経済・貿易」コースの方法・教材を踏襲することになるであろうが、将来的には、日本語のそれぞれの学習段階にふさわしい授業方法や教材を編み出さなければならない。その際、日系企業等からの要望についても一定程度考慮する必要があるであろう。ベトナムの日系企業関係者は異口同音に、「企業の制度(終身雇用・年功序列など)や日本社会に関する知識、日本人のものの考え方(仕事に対する考え方など)についても大学で教えてほしい」といった要望を語るという。せつかく日系企業に就職しても、仕事のつまらなさや厳しさ、初任給の低さ、習慣の違いなどから短期間でやめていく者が少なくないようだ。日本人ないしは企業経営者の価値観を一方向的に押し付けることには問題があろうし、また、

日本で従来の制度や価値観が崩れつつある現在では難しい面もあるが、少なくとも日本の社会制度や、日本人にかなり一般的な思考方法、行動様式等についての基礎的な知識を与えることは必要なことであろう。

なお、「ビジネス日本語」コースは「経済・貿易」コースなどと比べると、経済や貿易実務関係の履修科目が少ないが、それを補うために、例えば、大学卒業後さらに1年間（夜間）それらの科目を履修させて資格を与えるといったことも検討されている²⁵。

3. 4 市場経済の推進と大学の学習環境

市場経済の推進は、当然のことながら、大学にも影響を及ぼしている。国立大学の一部は試行的に「自主財政化」（独立行政法人化）を求められており、貿易大学もその一つである。その結果、大学は収入確保のため（「優秀な学生をより多く確保するため」と説明されることもある）、マスプロ化を強いられている。入学者数は定員をはるかに上回り、学生たちは狭く細長い教室に押し込められ、日本語の授業では互いの発話も聞き取れない。優秀な学習者たち（貿易大学は入試の難易度ではベトナムのトップクラスにある）の高い学習意欲に十分応えることが難しい。かつて筆者がこの大学で日本語教育に当たった30年余り前の状況と比較すると、その変化には驚かざるを得ない。当時は、物質的な条件は劣悪であったが、学習環境は現在よりかなり恵まれており、教育効果もそれなりに上がっていたと思う。市場経済は表面的には社会を豊かにし学生たちも豊かにはなったが、採算優先の体制は学習環境の悪化を招き、教育効果も、日本語能力に限って言えば30年前とは比較にならない。こうした状況を教育養成省および大学当局が今後どのように改善していくのか注目したい。

4. おわりに — “ブーム” は続くか—

2006年度の日本語能力試験の受験者数は8,045人（うちハノイでの受験者数は2,540人）だった²⁶が、2007年度は15,000人ぐらい（ハノイは5000人余り）に増える見込みだという。これだけを見ても、ベトナムの日本語学習者数がかつてない速さで増加していることが分かる。

それでは、こうした日本語学習熱はいつまで続くで

あろうか。現在のベトナムの安定した政治・経済状況を考えると、この“ブーム”が近々終息に向かうとは考えにくい。しかし、過去を思い起こすと、筆者には多少の危惧がある。

70年代に一定の蓄積と発展を遂げたベトナムの日本語教育は、80年代になると、カンボジア進攻を理由とする日本政府の援助の凍結等により大幅に需要が減り、貿易大学をはじめ各日本語教育機関は10年近く休止ないしは縮小を余儀なくされた。また、90年代後半には不況の影響等で日系企業の撤退が相次ぎ、日本語学習者もそれに伴って減少した。後者のような、日系企業等の動向によりベトナムの日本語教育が少なからぬ影響を受ける事態は今後も起こり得る。この国の日本語教育・学習が、伝統的に、文化的関心からではなく就職等の実利的関心に発しているだけに一層その可能性があるように思う。

日本語教師としては、この国の日本語教育の質的な面での蓄積が、その社会状況の如何にかかわらず、着実に図られることを願うばかりである。

謝辞

情報をご提供いただいた VJCC（ハノイ）、貿易大学日本語学部の方々に心からお礼を申し上げます。

注

- 注1 貿易大学（英語名 Foreign Trade University）はホーチミンに分校を持っているが、本稿ではハノイの本校についてのみ述べる。
- 注2 ベトナム・日本人材協力センター（VJCC）はホーチミンにもある。
- 注3 この大学では「日本語学部」という名称も用いられているが、これは教員組織を示すもので、「日本語学部」所属の学生はいない。
- 注4 日本語は初習外国語であるため以前は大学の裁量で授業時間を増やしていたが、数年前から教育養成省が基準を守るよう厳しく指導するようになったという。
- 注5 貿易大学では夜間に長期および短期のコースが開講されており、正規の学生数とほぼ同数の受講生が資格を得るために通っている。

参考文献

- 1) Socialist Republic of Vietnam General Statistics Office : Statistical Yearbook of Vietnam 2006, Statistical Publishing House (2007)
- 2) 国際交流基金 : 海外の日本語教育の現状 = 日本語教育機関調査・2003年 = (2005)
- 3) ベトナム・日本人材協力センター（ハノイ） : ベトナム北部・中部地域日本語教育関係資料 (2007)